

帰還困難区域（双葉町）に居住していた申立人について、避難先からの墓参りのための一時立入費用（平成25年から令和6年までの間、年2回分の交通費）の賠償が認められたほか、申立人が所有していた農機具の財物賠償に関して、東京電力の算定に基づいて直接請求において賠償されていたが、農機具の耐用年数、取得後原発事故までの経過年数、残価率等を見直して、追加賠償が認められるなどした事例。

## 和 解 契 約 書（全部和解）

原子力損害賠償紛争解決センター令和〇年（東）第〇号事件（以下「本件」という。）につき、申立人X（以下「申立人」という。）と被申立人東京電力ホールディングス株式会社（以下「被申立人」という。）は、次のとおり和解する。

### 第1 和解の範囲

申立人と被申立人は、本件に関し、別紙1記載の損害項目（別紙1記載の期間に限る。）について和解することとし、それ以外の点については、本和解の効力は及ばないことを相互に確認する。

### 第2 和解金額

被申立人は、申立人に対し、別紙1記載の損害項目及び期間についての和解金として、金1263万2447円の支払義務があることを認める。

### 第3 既払金

申立人及び被申立人は、被申立人が申立人に対し、別紙1記載の既払金合計607万3658円を支払済みであることを相互に確認する。

### 第4 支払方法

（省略）

### 第5 清算

申立人と被申立人は、別紙1記載の損害項目（別紙1記載の期間に限る。）について、以下の点を相互に確認する。

- 1 本和解に定める金額を超える部分につき、本和解の効力が及ばず、申立人が被申立人に対して別途損害賠償請求することを妨げない。
- 2 本和解に定める金額に係る遅延損害金につき、申立人は被申立人に対して別途請求しない。

### 第6 手続費用

本件に関する手続費用は、各自の負担とする。

本和解の成立を証するため、本和解契約書を2通作成し、申立人及び被申立人が署名（記名）押印の上、申立人と被申立人がそれぞれ1通を保有するものとする。また、被申立人は、本和解契約書の写し1通を、原子力損害賠償紛争解決センターに交付する。

令和7年5月28日

(仲介委員 副田 純子)

## 別 紙 1

(円)

損害項目	内訳等	期間	和解金額	既払金	支払金額
日常生活阻害 慰謝料 (増額分)	中間指針第5次追 補第2の4 I)⑥及び⑨	平成23年3月11日 ～平成24年11月30日	630,000	0	630,000
避難費用	一時立入費用	平成25年1月1日 ～令和6年12月31日	31,212	0	31,212
財物損害	農業機械(別紙2記 載のとおり)		11,971,235	6,073,658	5,897,577
合計			12,632,447	6,073,658	<b>6,558,789</b>

## 別 紙 2

(円)

番号	農業機械名	購入年	和解金額	既払金	支払金額
①	トラクター	平成2年	3,651,000		
②	コンバイン	平成2年	2,530,267		
③	乾燥器	平成元年	589,160		
④	土壌消毒機	平成16年	1,260,000		
⑤	コンバイン	平成16年	1,764,000		
⑥	一括償却資産 (播種機)	平成19年	147,200		
⑦	乾燥機	平成20年	1,819,020		
⑧	溝切り機	平成19年	210,588		
合計			11,971,235	6,073,658	5,897,577